

2025年(令和7年)おもな改正

2025年1月～

- ・労働者死傷病報告 電子申請義務化
+ 労働安全衛生法関係の届出 電子申請義務化(定期健診結果報告や各選任報告等)

2025年4月～

<雇用保険>

①出生後休業支援給付金

男性:出生後8週間 女性:産後休業後8週間に⇒夫婦とも14日以上の子育休取得⇒休業前賃金の13%相当が最大28日間

②育児時短就業給付金

2歳未満の子を養育する目的での時短就業⇒低下した賃金の10%(最大) ※給付金と賃金の合計額により調整あり

③高年齢雇用継続給付の給付率引下げ 15%⇒10%へ(R7.4.1以降に60歳に達した方(もしくは5年)～)

④自己都合退職者が教育訓練等を自ら受けた場合の給付制限緩和 (2ヶ月⇒1ヶ月へ)

⑤育児休業延長の際の厳格化 (1)延長事由認定申告書 (2)市区町村への保育所等の利用申込書の写し

<育児・介護休業法>

育児分野

①子の看護等休暇 ②所定外労働の制限(残業免除)の対象拡大

③育児短時間勤務(3歳未満)利用困難な場合の代替措置に「テレワーク」追加

介護分野

①介護休暇取得要件の緩和 ②介護離職防止のための雇用環境整備の義務化

③介護離職防止のための個別周知・意向確認等の義務化

<高年齢者雇用安定法>

- ・労使協定による経過措置終了。65歳までの雇用確保

2025年10月～

①柔軟な働き方を実現するための措置等 ②仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮

③教育訓練休暇給付金(教育訓練のための休暇+被保険者期間5年以上⇒基本手当と同額)

★1月20日～離職者が希望した場合、「離職票」等がマイナポータルを通じて送ることもできるようになる予定です。

<事務所より>

昨年は大変お世話になりました。本年も、よろしくお願いいたします。

上記は今年改正が予定されているもの一部です。詳細については改めてお知らせいたします。

今月の年金相談日は9,16,23,30日です。ご迷惑をお掛けしますが、よろしくお願いいたします。

詳しくは当事務所までお気軽にお問合せ下さい

えとう社会保険労務士・行政書士事務所

田村市船引町東部台三丁目4 3番地

☎ 0247-82-6265

https://www.eto-srgs.com/ Mail: info@eto-srgs.com

